

2020年8月28日

富山県知事 石井 隆一 殿

富山県議会社会民主党議員会
代表 菅 沢 裕 明
井加田 まり
岡 崎 信 也

第2波の「新型コロナ」感染症への迅速な対応を求める要望書

日頃より、「新型コロナウイルス感染症」対策をはじめ、県民の生命と健康、暮らしを守るためにご奮闘いただいていることに、心から敬意を申し上げます。

さて、県のコロナ対策は、「緊急事態措置」が解除されコロナ収束ムードが高まりつつあった中で、県内では7月2日以降、大都市部等との往来が原因と思われる感染や若年者の感染が報告され、カラオケ利用による集団感染や家族内感染など、身近な場所での感染や重症化しやすい高齢者の感染も増える傾向にあります。

8月11日にはStage 2を見据えた県のロードマップに基づく「警戒情報」が発令されるなど、コロナ禍は第2波の段階に入ったと思われます。

こうした中で、感染拡大防止と社会・経済活動を両立させるためには、「3密」等の新しい生活様式をさらに徹底するとともに、検査と医療体制を確立・拡充することがカギとなります。

また、コロナ禍の中で、県民生活や地域経済が深刻な打撃を受けています。今日まで各種の「助成金」「給付金」などが実施されてきましたが、「制度の持続化」が必要であり、県独自の有効な施策についても積極的に展開すべきです。

つきましては、9月県議会に提案予定の県の第3次補正予算に、以下の点について反映されるよう要望いたします。

記

1 検査体制の拡充を図ること。

- (1) 感染拡大防止を図るためには、感染力のある人を早期発見すること、また、隔離保護、早期治療・重症化予防の観点から、「PCR検査」の拡充は不可欠です。当面の目標である1日700件の処理が早期に可能となるよう医療機関等における「検査体制」を確立させること。
- (2) 濃厚接触者だけでなく、医療、介護・福祉施設、保育所・幼稚園、学校などに勤務する職員及び出入りの業者職員の定期的検査や、無症状でも感染の可能性のある人については検査を実施することが必要です。

「社会的検査」の実施に向けて、「PCR検査」及び「抗原検査」など、必要

な人に保険適用による検査が実施できるよう、かかりつけ医や民間検査機関などにおける検査体制の整備・拡充を進めること。

2 医療提供体制の確保・強化を図ること。

- (1) 入院者数が増加しており、フェーズ2の病床確保（134床）及び、中・重度者への対応を見据えた病床数を早期に確保すること。
- (2) 軽症者は原則「療養宿泊施設」への隔離・保護とし、必要な療養施設を確保すること。また、安心して療養できるよう、医療・看護体制を拡充すること。
- (3) 協力医療機関のコロナ対策による減収状況についての調査結果を明らかにし、必要な補償を行うこと。その上で、第3次補正予算において空床の維持・確保や人員強化など受け入れに必要な運営費への「財政支援」を検討すること。
- (4) 長期化する「コロナ感染」の治療に携わる医療従事者に対する感染防止対策に万全を期すとともに、継続して必要な支援を行うこと。

3 県民生活への支援・営業支援の拡充を図ること。

- (1) 生活困窮世帯、ひとり親世帯への、県独自の給付金制度を創設すること。
- (2) 「富山県事業持続化・地域再生支援金」制度をさらに延長・拡大・強化すること。
- (3) 富山ゴー・トゥ&ウエルカム・ホーム促進事業について、取り組む事業者や利用者は一部に限られており、業界全体への支援とはなっていないことから、困っている事業者に対し、直接支援金を給付するなど事業の見直しを行うこと。
- (4) コロナ禍の中、県民の移動を献身的に担う公共交通事業者を支援すること。
- (5) コロナ禍における雇用実態を把握し、非正規雇用の雇用確保、雇い止め防止や失業対策に万全を期すこと。

4 厚生センター（保健所）の相談体制強化を図ること。

「帰国者・接触者相談センター」は、事態が切迫するにつれ「相談センター」に求められることが高度化し過重業務となっている。県民の相談窓口として、コロナ対応業務と状況に応じた運営が行えるよう国・県の責任において必要な支援を拡充すること。

5 教育現場のコロナ対策について、支援を拡充すること。

- (1) 特別支援学校の施設・設備の現状や児童生徒の現状を把握し、必要な支援を早急に実施すること。とりわけ、老朽化が進んでいる「しらとり特別支援学校」について、利用者の感染拡大防止の観点からも、建て替えについて検討を進めること。
- (2) コロナ対策で長時間労働を余儀なくされている教職員について、業務の見直しによる負担軽減と時間外労働の縮減に引き続き取り組むこと。
また、加配教員や学習指導員の確保、部活動指導員の確保を進めるとともに、スクール・サポート・スタッフをすべての小中高校に配置すること。

以 上